



税理士法人アリオン

[本社]
福岡市中央区渡辺通1丁目1-1サンセルビル7階
Tel:092-724-1118・1128 Fax:092-724-1138

[東京事務所]
東京都中央区湊3丁目11-7湊92ビル6階
Tel:03-5542-0982 Fax:03-5542-0986

[栃木事務所]
那須塩原市下永田2丁目1045-3-D102
Tel:0287-46-5722 Fax:0287-46-5723

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE

2021年版中小企業白書、コロナを乗り越えるために！

コロナ禍で厳しさ続く中小企業！
財務力で危機を乗り越える！
事業継続と競争力を高めるデジタル化



2021年版中小企業白書が発表されました。コロナ禍の影響や危機を乗り越えるための事業の見直し、デジタル化、事業承継などの取り組みを豊富な事例を交えて調査・分析しています。

今年の中小企業白書



●コロナ禍2年目の白書！

4月23日、2021年版中小企業白書が閣議決定され公表されました。中小企業基本法に基づく年次報告書で、今年で58版目となります。去年はコロナ関連分を急遽、別途まとめた2本立てでした。今年はコロナ禍における中小企業への影響と対応が注目されます。

●「コロナ危機対応」に焦点！

今年のテーマは「危機を乗り越え、再び確かな成長軌道へ」となっています。

【2021年版中小企業白書】危機を乗り越える力

1. 財務基盤と感染症影響を踏まえた経営戦略

- コロナ禍での大規模な資金繰り支援の影響
- 中小企業の財務に対する意識と業績の関係
- 財務の安全性と経営戦略の見直しの重要性

2. 事業継続力と競争力を高めるデジタル化

- 事業継続力強化のためのデジタル化の重要性
- デジタル化成功のための取り組みを分析

3. 事業承継を通じた企業成長、M&A有効活用

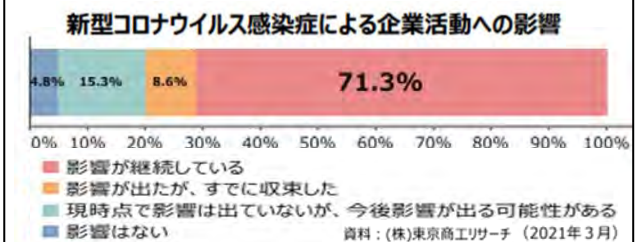
- 技術や人材を引き継ぐ事業承継の進展状況
- M&Aを活用した規模拡大・新事業取組の事例

4. 消費者の意識変化と小規模事業者の底力

- コロナ禍での社会変容のトレンドを把握
- 新たなニーズ把握で販路開拓や新事業創出

●コロナ禍の中小企業への影響

感染症流行により、多くの中小企業が引き続き厳しい状況にあります。7割以上の企業が「影響が継続している」と回答しており、「影響はない」企業は5%に満たない状況です。



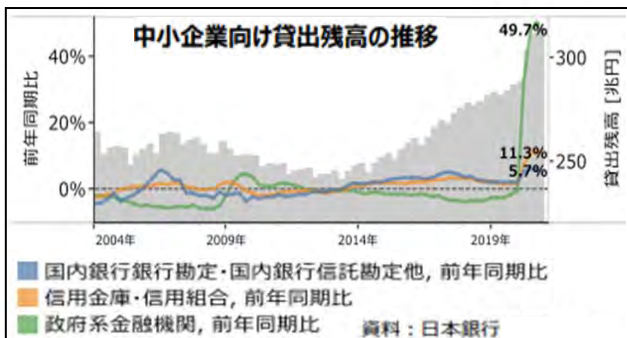
●倒産件数はなぜ低水準？

コロナ禍なのに、なぜか企業の倒産は歴史的な低水準にとどまっています。2020年の倒産件数は8,000件を下回り、1990年以來30年ぶりの低水準に。これは倒産件数には含まれない休業や廃業が増加しているため、企業を取り巻く環境は依然厳しいものに。



●コロナ融資や各種給付金の支え！

倒産件数が低水準なのは、金融支援の拡大や持続化給付金などの各種支援金が功を奏していると見られます。持続化給付金の給付は今年2月時点で約423万件、約5.5兆円に。



●返済開始「1年以内」が過半数？

政府は昨年5月、従来政府系金融機関が担っていた実質「無利子・無担保」の融資を民間金融機関も担えるように改正。一方、返済猶予の据え置き期間を1年以内とする融資が昨年末で過半数を占めており、コロナ禍の出口が見えないまま、返済が本格化します。

財務戦略で乗り切る！

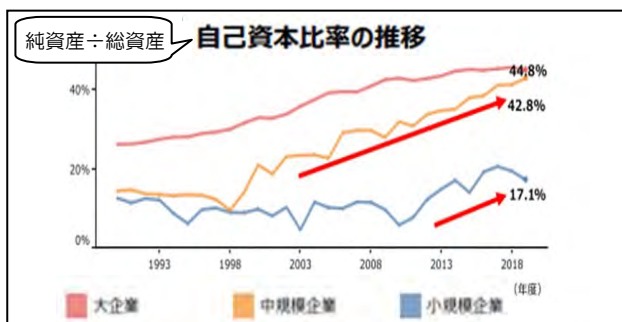


●中小企業の財務状況は？

コロナ禍でも中小企業の倒産件数は低い水準で推移しているものの、財務状況が悪化し、資金調達力がなくなれば、事業継続が困難になります。白書では「まずは自らの財務状況を把握することが必要」と言っています。財務指標に基づいた経営分析は、財務基盤を含む経営戦略の基礎となるとしています。

●自己資本比率は徐々に上昇！

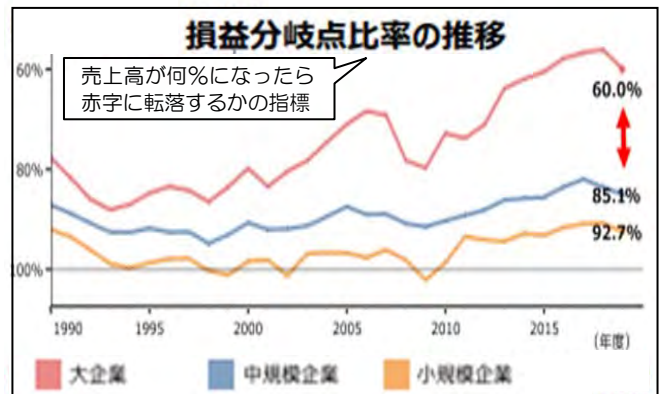
中小企業の自己資本比率は高まりつつあります。小規模企業は依然として、大企業に大差をつけられています。中規模企業は大企業の水準に近づいています。中小企業の自己資本比率は利益の蓄積によって改善を遂げており、自己資本比率の高い企業ほど過去堅実に収益を上げてきたと捉えることができます。



●売上の急激な変動に弱い？

自己資本比率の改善はみられたものの、損益分岐点比率では大差をつけられたままです。損益分岐点比率が高いため、今回のコロナ禍のよ

うな売上の急変に対応できないという問題点が浮かび上がってきます。

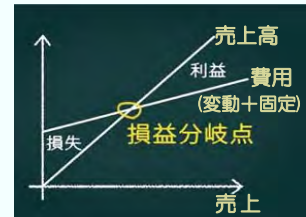


●損益分岐点比率を知ること！

コロナ禍のような緊急事態で、企業の生き残り策を検討する場合、損益分岐点比率などの財務指標を押さえることで経営改善へ。

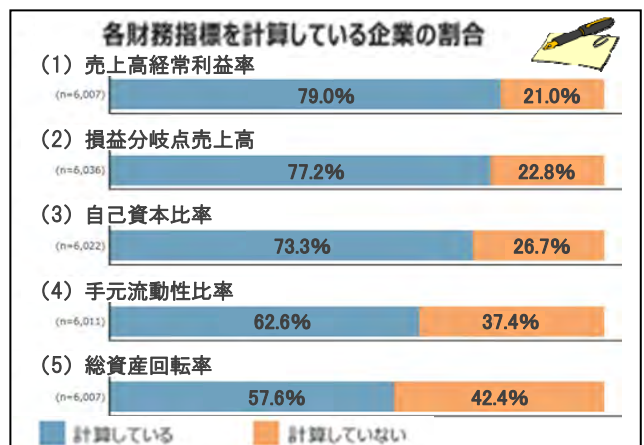
損益分岐点比率とは？

売上高が現在の何%まで減少した場合に赤字に転落するかを示す指標。比率は小さいほど良く、反対に大きいと、経営は苦しいことに。損益分岐点は通常の損益計算書でなく、「変動損益計算書」で計算される。



●財務指標、計算してますか？

「売上高経常利益率」「損益分岐点売上高」「自己資本比率」など、「自社の指標を計算している」と回答した企業が7割超となっています。



●計算している企業の方が良好！

「計算している」は自社の指標を計算し、経営改善に生かしている会社を含み、「計算していない」は指標の存在を知らないを含んでいます。「売上高経常利益率」は計算している会社の方が高く、「損益分岐点比率」も計算してい

る会社の方が低く、売上高の減少への耐性が高いことが分かります。一方、自己資本比率も計算している会社の方が「債務超過」や「0～20%未満」の企業の割合が低いことが判明。

●未曾有の事態を財務力で乗り切る

【事例】物流サービス業S社（静岡県富士市）
 会計・財務を学び高利益率を実現したことで、感染症流行下でも落ち着いて事業の見直しができた

- 従業員253名、資本金9,500万円
- リーマン・ショック時に売上が激減。根拠のない高い営業ルマを社員に課すも、実現できず赤字転落。
- 社長は財務を徹底的に学び、経常利益率や自己資本比率などの数値を基に目標を設定。
- 売上が3割落ちても赤字にならない収益構造になったため、感染症流行後も赤字転落を逃れた。従業員には減収予測の中でも、経費削減による回復への道筋を財務指標を用いて説明している。

●財務の専門家をブレンに！

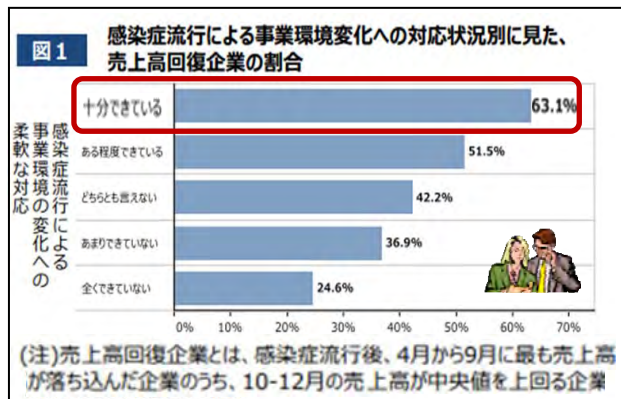
財務状況を踏まえ、今後どのような経営戦略を立てていくかが重要です。財務の専門部署がなくても、税理士・公認会計士など財務の専門家に財務状況を確認してもらい、まずは収益構造の改善に取り組むことをお勧め。

コロナ禍での企業動向



●柔軟対応の企業ほど回復早い

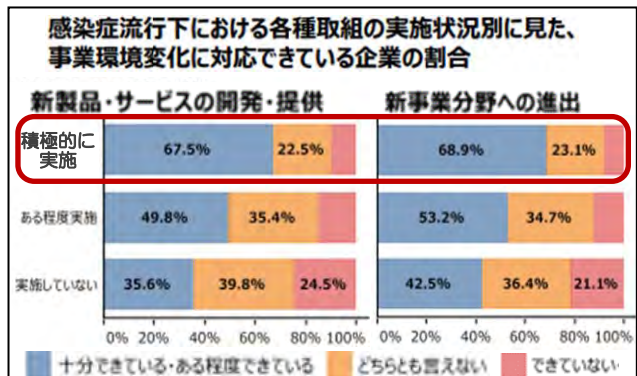
感染症流行下においても、事業環境の変化に合わせ柔軟な対応ができていた企業ほど、売上の回復が早いという結果に。



●ピンチをチャンスに変えて！

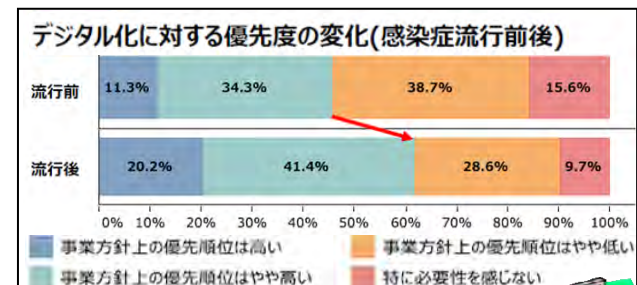
今回の変化を転機と捉え、顧客のニーズや自社の強みに着目し、積極的に事業の見直しに取り組んだ成功事例が報告されています。

＜新製品・サービスの開発や新事業進出も＞
 事業環境の変化に対応できている企業ほど、新製品・新サービスの開発や提供に積極的に取り組んでおり、新事業分野への進出も積極的。対応できている企業の7割近くが積極的に実施と回答。



●デジタル化の優先度が高まる！

「コロナによってデジタル化の流れが10年早まった」とも言われています。中小企業のデジタル化に対する優先度の意識は、コロナ流行の前と後では大きく変化しています。



＜デジタル化推進に向けた課題は？＞
 「アナログな文化・価値観が定着」が46.4%で、「明確な目的・目標が定まっていない」が40.2%、「組織のIT知識が不足」が39.8%となっている。

●経営者の高齢化とコロナ廃業！

経営者の高齢化の進展等に加え、コロナの影響もあり、2020年の廃業件数は過去最多に。その中には高い利益を生み出す企業もあり、こうした企業の経営資源を生かしていくことが重要だとしています。



＜休廃業・解散企業の6割が黒字＞
 休廃業・解散企業の業績をみると、2014年以降一貫して約6割の企業で当期純利益が黒字に。

＜原因は業績不振でない、高利益率企業も＞
 2018年から2020年で売上高当期純利益率が5%以上の企業の休廃業・解散が全体の約4分の1を占める。業績不振企業だけでなく、高利益率企業も休廃業・解散に追い込まれていることが分かる。

テレワーク導入を取り巻く事情



●リモートワークとテレワークの違いとは

リモート (remote=遠い) もテレ (tele=離れた所) も同じような意味の言葉。

リモートワークは定義付けがありませんが、“テレワーク”は下表のように定義され、官公庁でも“テレワーク”を使っており、こちらが正式名称といえそうです。

テレワークとは、ICT（情報通信技術）利用で、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の総称

- ★在宅勤務：自宅利用のテレワーク
- ★モバイルワーク：電車、飛行機など移動中の勤務

●テレワークをやめたワケ

緊急事態宣言後にテレワークを導入したものの取りやめたという企業は、調査対象の22%。業種別では建設業（32.4%）が、企業規模では30人以上50人未満（33.3%）が最も高くなっています。

一度実施したがテレワークを取りやめた理由

業務の生産性が下がる	45.7%
PC等の機器やネットワークの整備	39.7%
社内のコミュニケーション	33.6%
労務管理・マネジメント	31.5%

●テレワーク実施率は下落傾向

国土交通省の調査結果では、2020年度テレワークした人は19.7%と、前年度の2倍に増えています。

実施率は緊急事態宣言中の昨年4-5月ごろが最も高く、首都圏で31.4%、地方都市圏では13.6%、その後いずれも下落傾向に。

雇用型就業者に占める時期別のテレワーク実施割合



●意外！？テレワークで長時間労働が急増

実はテレワークの普及に伴い“長時間労働”が問題となっています。働きすぎ防止対策としては、時間外のメール送付やサーバーへのアクセス禁止、残業の事前申請制度、本人への注意喚起などの監視が有効です。

業務内容の明確化、人事評価基準の見直しで成果主義の人事評価に見直すことも重要に。

●在宅勤務手当は課税？非課税？

社員がテレワークで負担する電話代やネット通信料、電気代を加えるため、在宅勤務手当を支給する企業が増えています。

実費精算や国税庁方式（FAQ参照）で計算した金額の支給なら所得税は非課税ですが、一律支給だと給与課税となるので注意が必要です。

●生産性は向上、とはいえ課題も…

東京商工会議所の調査では、テレワーク実施企業の46.2%が“働き方改革が進んだ”と回答。

テレワークを実施したことによる効果

働き方改革が進んだ	46.2%
業務プロセスの見直しができる	39.7%
コスト削減できた	22.7%
定型的業務の生産性が上がった	14.3%

テレワークを継続するための課題としては“社内のコミュニケーション”（57.9%）が最も高く、これに、書類への押印対応（56.7%）、労務管理・マネジメント（51.6%）、ペーパー化（45%）、PC等の機器やネットワークの整備（43.3%）が続いています。



◆テレワーク導入の支援制度◆

ネットワーク環境整備やセキュリティ対策、勤怠管理などテレワーク導入にはIT投資が不可欠。支援制度を上手に活用しましょう！

名称	人材確保等支援助成金(テレワークコース)	テレワーク促進助成金(東京都)	IT導入補助金/テレワーク対応類型
対象	テレワーク機器、リフト等導入費用	同 左	クラウド型ITツール機器以外費用
上限金額	①1企業100万円 ②テレワーク対象者×20万円 のいずれか少ない額	労働者数 30人～999人： 250万円 (30人未満： 150万円)	30万円 ～150万円
補助率	30%	1/2 (同：2/3)	2/3